

2015年(平成27年)基準改定における 統合比率の再推計結果： 国内家計最終消費支出、民間企業設備

令和2年11月19日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

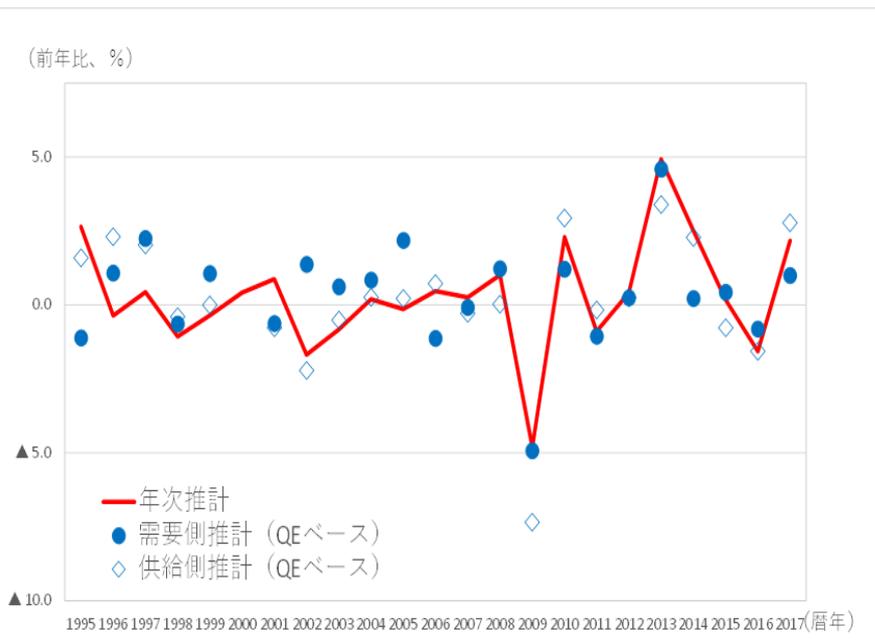
国内家計最終消費支出における統合比率の再推計結果

推計手法・結果

- 現行基準と同様の手法により、国内家計最終消費支出について、共通推計項目(財貨・サービスの販売を含む)を控除した消費額を用いて、QE値と年次推計値との乖離が最小化されるような統合比率の再推計を実施。
- 具体的には、2015年(平成27年)基準改定後のデータを用い、1995暦年から2017暦年(※)について、需要側情報と供給側情報を統合することにより推計を行っている並行推計項目を対象に、需要側、供給側ともにQEベースの推計値を計算し、年次推計暦年値(前年比)との乖離が最小化されるような統合比率を推計。
(※) 1999年以前と2000年以降で、供給側の細分化の程度が異なっている。そのため、供給側について接続が困難な2000暦年を除く。
- 再推計の結果、需要側の統合比率は、0.2622と現行基準と概ね同じとなった(現行基準では、0.2385)。現行基準と同様、年次推計値との乖離が相対的に大きい需要側のウェイトが供給側と比べ小さくなっている。

年次推計値とQEベースの推計値の比較(前年比)

<参考>最小二乗法(OLS)に基づく統計量



年次推計値(並行推計項目)、QEベースの需要側推計値及び供給側推計値を用い、モデルにより回帰した結果は以下のとおり。

$$y_t = \alpha d_t + \beta s_t + \varepsilon_t$$

y_t : 年次推計値(並行推計項目)の伸び率
 d_t : QEと同様の方法で推計した需要側推計値の伸び率
 s_t : QEと同様の方法で推計した供給側推計値の伸び率
 t : 1995暦年から2017暦年(2000暦年を除く)

< $\alpha + \beta = 1$ という係数制約を課した場合>

	係数	t値	95%信頼区間
α	0.2622	1.8288	-0.0360, 0.5604
β	0.7378	5.1455	0.4396, 1.0360

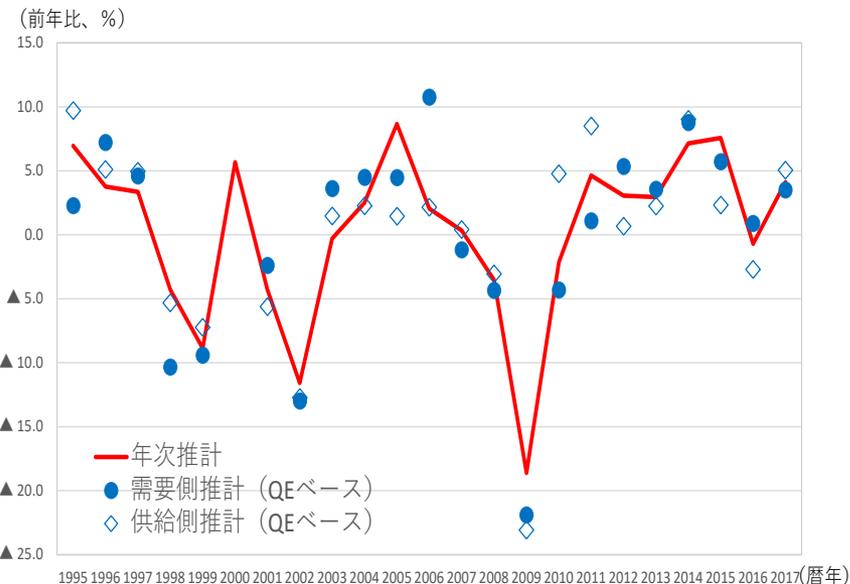
(注) 現行基準における α (0.2385)のt値は、1.2882。

民間企業設備における統合比率の再推計結果

推計手法・結果

- 国内家計最終消費支出と同様の手法により、民間企業設備について、共通推計項目（ソフトウェア等）を控除した投資額を用いて、QE値と年次推計値との乖離が最小化されるような統合比率の再推計を実施（推計に用いたデータは、国内家計最終消費支出と同様、2000暦年を除く1995暦年から2017暦年）。
- 再推計の結果、需要側の統合比率は、0.4522と現行基準と比べ低下した（現行基準では、0.4908）。

年次推計値とQEベースの推計値の比較（前年比）



<参考>最小二乗法(OLS)に基づく統計量

年次推計値（並行推計項目）、QEベースの需要側推計値及び供給側推計値を用い、モデルにより回帰した結果は以下のとおり。

$$y_t = \alpha d_t + \beta s_t + \varepsilon_t$$

y_t : 年次推計値（並行推計項目）の伸び率

d_t : QEと同様の方法で推計した需要側推計値の伸び率

s_t : QEと同様の方法で推計した供給側推計値の伸び率

t : 1995暦年から2017暦年（2000暦年を除く）

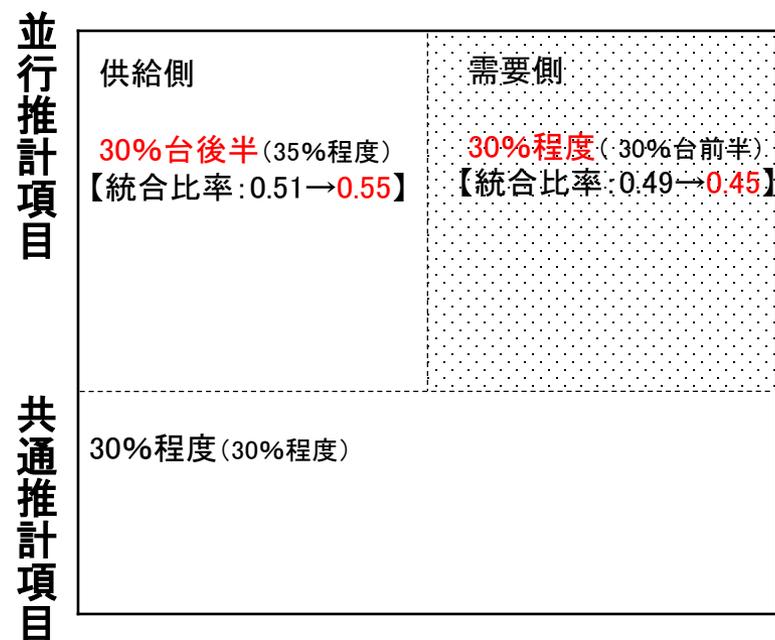
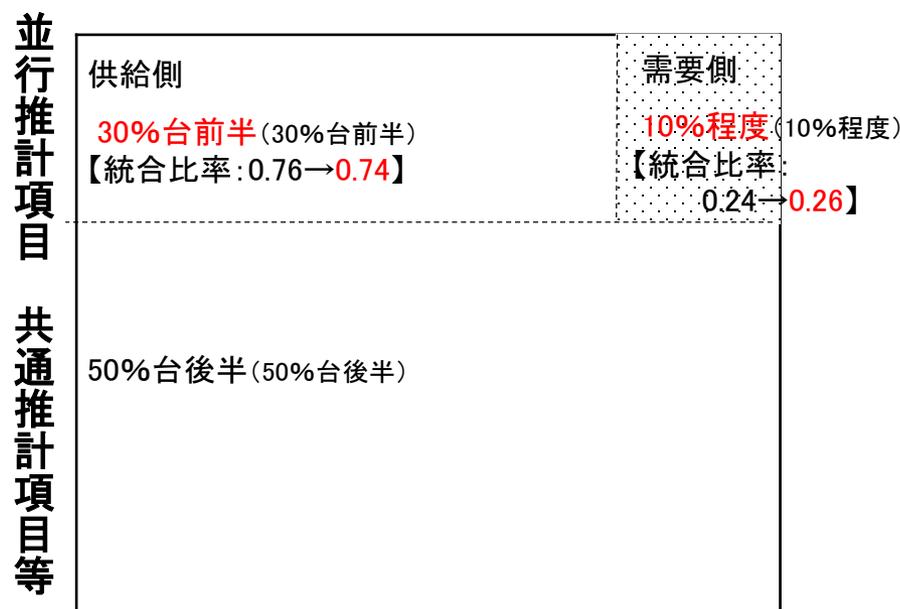
< $\alpha + \beta = 1$ という係数制約を課した場合>

	係数	t値	95%信頼区間
α	0.4522	3.7149	0.1990, 0.7053
β	0.5478	4.5009	0.2947, 0.8010

(注) 現行基準における α (0.4908)のt値は、3.4874。

国内家計最終消費支出

民間企業設備



(注) 各項目の数字は、2015年(平成27年)基準(新統合比率)における名目値ベースでのシェア(2015年)を表す(括弧内は現行基準におけるシェア)。